

平成18年3月期

決算短信（連結）



平成18年5月19日

会社名 株式会社クレックス
 コード番号 7568
 (URL <http://www.clex.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 倉地 孝幸
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 小野 和一

TEL (043) 234-2242

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

親会社等の名称 平山恒産株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率31.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,775	(13.6)	951	(△6.9)	844	(△4.3)
17年3月期	9,486	(4.8)	1,021	(15.8)	882	(19.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%
18年3月期	385 (△17.4)	27 00	- -	8.5	6.3	7.8
17年3月期	466 (22.7)	64 75	- -	10.9	7.2	9.3

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 14,277,568株 17年3月期 7,204,966株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	14,136	4,648	32.9	327 43
17年3月期	12,669	4,455	35.2	618 54

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 14,195,730株 17年3月期 7,203,700株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,663	△2,268	594	443
17年3月期	1,745	△2,076	222	454

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） -社 （除外） -社 持分法（新規） -社 （除外） -社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益		当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期 通期	5,033 11,557	406 1,069		174 516

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 35円83銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

平成17年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

1. 企業集団の状況

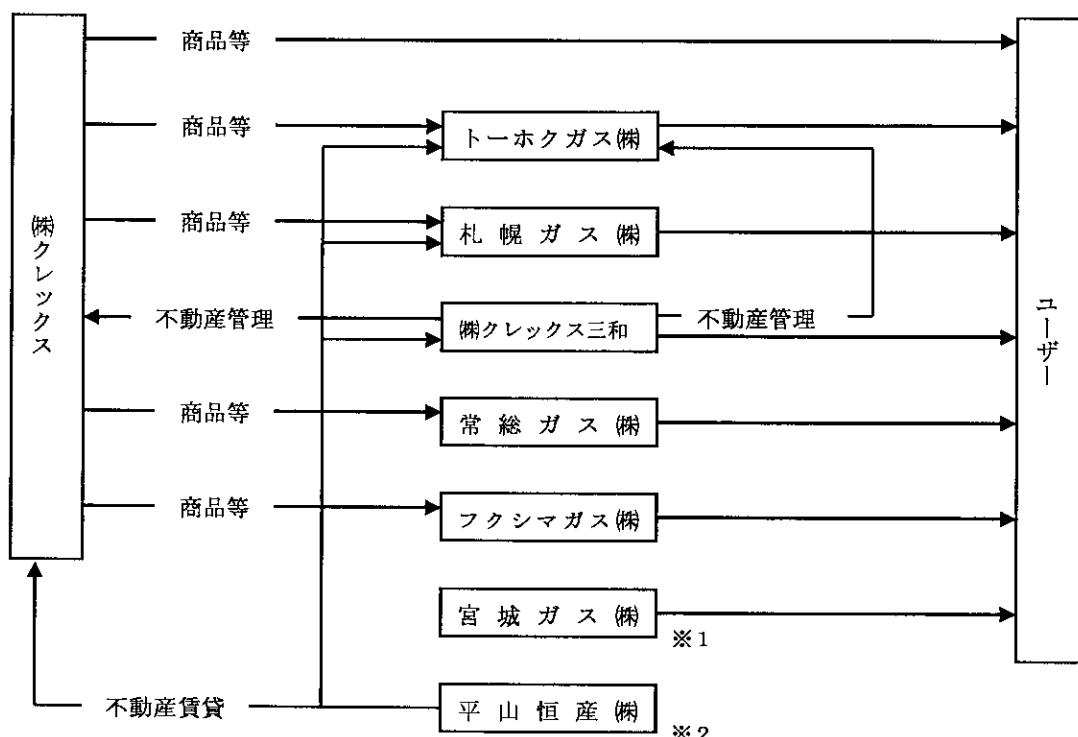
当社グループは、当社及び連結子会社5社、関連会社1社、その他の関係会社1社より構成されており、事業はプロパンガス、ガス器具の販売を主にこれに附帯する工事、サービスを行っているほか、不動産賃貸及びその管理等を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	取扱商品等	主要な会社
ガス事業	プロパンガス、ガス器具、ガス工事、サービス等	当社、トーホクガス㈱、札幌ガス㈱、常総ガス㈱、フクシマガス㈱、宮城ガス㈱
不動産事業	不動産の賃貸、販売、管理等	当社、トーホクガス㈱、札幌ガス㈱、㈱クレックス三和、平山恒産㈱

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりとなります。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法非適用会社

※2 その他の関係会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和30年5月13日設立以来、三つの基本理念を社是として掲げ、これを一貫した経営理念として事業展開をしております。

①わが社は販売・サービス業をもって社会に貢献する。

プロパンガスの供給、販売という公益性の高い事業を通じて、エンドユーザーである各家庭、地域社会の多くの人々に安定した豊な暮らしを提供することを目的とし、これによって社会に貢献して行きたいと考えております。

②わが社は会社の繁栄と社員の幸福を一致させる。

企業の生命は発展的に永遠でなければならず、また、会社が繁栄してこそ社会への貢献が可能になると考えます。企業は人なりと言われるように、会社の発展は社員の資質に負うところが多く、社員の幸福への追求はとりもなおさず会社の繁栄につながります。当社グループは、会社の繁栄は共存共栄の関係にある社員の幸福につながるという信念のもとに企業経営を行っております。

③わが社は一流企業となる。

規模の大小ではなく、当社グループは小規模でも内容の素晴らしい企業を目指すことをモットーにしております。企業の収益力、社会的な信用はもとより、社員の人間性、実力においても一流になろうという考えのもとに進めております。社員の一人一人が優れた力量を持ち、各部門、分野で一流を目指せば自ずから秀でた総合力になると見えます。そのためには、当グループは常に社員教育を行い、高い水準の企業人、社会人として育成するように心掛けており、少数にして精銳、且つ一流的組織を目指しております。

この経営理念のもと、お客様に対するメンテナンスでの迅速なサービスと安全性の確保により、社会から常に信頼を得て発展を続け、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を重要な課題の一つと考えて事業の経営にあたっております。

配当につきましては、配当性向を考慮しつつ安定的な配当を行う方針としておりますが、業績の伸展状況等を勘案して、増配等によって積極的に利益還元に取り組んでまいります。

このような方針のもと、当期の利益配当につきましては、普通配当10円に創立50周年を記念し2円50銭の特別配当を上積みし、1株12円50銭の配当を予定しております。

なお、内部留保金については、主としてガス供給設備の増強のための設備投資資金に充当し、今後の事業拡大に努めていく所存あります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成17年2月21日開催の取締役会において、平成17年3月31日時点の株主の所有株式数を1株につき2株の割合で株式分割することを決議し、投資単位の引下げを実施しました。

今後につきましては、個人株主の裾野を広げる意味での有用な施策であると思いますが、その費用、並びに効果等を慎重に検討した上で株主利益を基本に決定していくかと考えております。現段階においては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの主力商品でありますプロパンガスの売上は、得意先件数の増加と密接な関係があることから、得意先件数目標を経営指標として掲げております。

経営理念を実現するためには、徹底して規模の拡大策を展開してまいります。当社グループの事業にとって売上の源泉は得意先が消費するガスの量であり、ガス量を増加させる方法は、新規得意先を確保することにあります。中でも、当社グループの事業態様は、今期確保した新規得意先は、確実に来期以降の売上のベースになるという恵まれた環境にありますから、今後共一層の規模の拡大を図り、毎期、売上の源泉である得意先件数をグループ全体で10%以上成長させることを経営指標に置いております。

さらに、経営指標として、1株当たりの当期純利益（EPS）、株主資本純利益率（ROE）を念頭に置き経営を行ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度は、グループ5ヵ年計画「五〇二〇作戦」の最終年度であり、当社の創立50周年に当たり、実績面において順調なテンポを刻んで所期の業績をあげることができました。来期は、一般消費動向、住宅着工件数等は堅調に推移すると見られますが、原油価格等引続き高値を継続すると予想されており仕入れコストにおいて懸念すべき状況にあります。

プロパンガス業界を取り巻く環境は競争激化により引き続き厳しい局面が予想されます。来期よりグループ新5ヵ年計画「5525」がスタートします。創立55周年すなわち平成23年3月期に得意先件数25万件の達成に向け、グループの総力をあげて取り組み、更なる高成長性、高収益路線の堅持に向けたプロパンガス供給事業者としての地位を築いてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

グループ新5ヵ年計画「5525」の目標を達成し競争に勝ち残る強靭な経営体質確立の為、「スタート」をスローガンに掲げ、初心を忘れず目標に対し始動いたします。

当社グループは従来にも増して以下の重点施策を強力に実施してまいります。

① プロパンガスの売上は、顧客件数の増加と密接に関連しておりますので以下のとおり得意先の獲得に注力します。

a) 受注の拡大を図るため大手ハウスメーカー、不動産管理会社との連携意識を一段と進めます。そのため技術力の向上、新築物件の紹介、オーナーとの信頼関係を生かした既存物件の建て替え情報の提供など、ギブアンドテイクのパートナーシップの関係を一層強化してまいります。

b) 競争激化の影響で業界再編成に一層の拍車がかかることと思われますが、当社グループは投資効果を重視し、積極的にM&Aを進めてまいります。結果として今後の営業拠点の展開は、買収した地元小売店を出先機関として活用していく方向を目指してまいります。

② ローコスト経営を標榜し、アウトソーシングを活かしながら生産性の向上を図ってまいります。しかしながら、プロパンガスの仕入れ価格は高騰を続け、高値圏にて推移しており、徹底した合理化、効率化の追求、効率的な設備投資、人員の適正配置、経費の節減、資金の効率的運用を行いながら、収益性の向上を図り、経営基盤の強化を図ってまいります。

③ プロパンガス輸入価格の高騰、電力・都市ガス等競合エネルギーとの競争が加速する厳しい経営環境が予想されます。当社グループは、信頼されるプロパンガス供給事業者として存在価値を高める努力を傾けてまいります。そのために多様化する顧客ニーズに迅速かつ適確に対応し付加価値の高いサービスを提供し、お客様の期待に応える行動をいたします。

また、保安と安定供給を最優先課題としており、人材育成の強化、技術力の向上、保安管理システムの高度化を図り当社グループの存在価値を高めてまいります。

プロパンガス業界は競争激化、仕入れコストの高止まり等厳しい環境におかれていますが、当社グループは競争に勝ち抜く経営基盤を築き、継続した高成長、高収益性を持続させ、更なる飛躍を期す所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の名称等は以下のとおりです。

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株式が 上場されている証券取引所等
平山恒産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	31.05%	非上場

親会社等と当社の取引につきましては、当決算短信の「関連当事者との取引」に関する注記に記載のとおりでございますので、ご参照ください。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の管理部門は総務部、経理部、管理部で構成され、内部管理体制を確立するために、「職務分掌規定」「職務権限規定」「裏議規定」等業務全般にわたる社内規定を整備し、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応すべく適宜規定の改正を実施し、業務の効率的運営及び責任体制の確立を図っております。

また、社長直属の内部監査室を設置し、社内管理体制の運用を監視するため、子会社をふくめ各部署に対し監査を実施しております。

② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

会社の会計記録が関係法令、規則及び経理規定等に準拠して正確に処理されていること、及び各種資産の管理・保全が適切に行われていることを、会計監査人及び監査役が連携して監査を実施することにより確認しております。

また、会社の重要業務でありますガス供給に係る保安業務について関係法令及び保安業務規定に準拠して遂行されているか監視するため、社長直属の保安推進室を設置し、専門知識のある要員を配置して、子会社をふくめ営業各部署に対し、監査・指導を行っております。

(9) その他、会社の運営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当連結会計年度の概況（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期にわたるデフレ圧力が徐々に収束し、企業収益の改善が図られたことを背景として、雇用、設備投資並びに個人消費が増加し始め、景気は概ね回復基調で推移しました。

このような経済環境の中、当社グループと係わりの深い住宅業界は、平成17年度新設住宅着工戸数では、1,248千戸と前年同期比4.7%増となりました。内訳としましては、持家、分譲一戸建て住宅が減少しましたが、中部圏、近畿圏を中心として、分譲マンションが増加し、貸家も517千戸（前年度比10.8%増）と好調に推移しました。（国土交通省・新設住宅着工統計）

プロパンガス業界におきましては、規制緩和の進展を背景に特に、電力や都市ガスなどとのエネルギー間競争がますます激しさを増しております。このような環境の中、厳冬という気候要因により需要量が増加したこともあり、当社グループの主力である家庭・業務用プロパンガスの平成17年度需要量は807万トン（実績見込み）と前年同期比3.2%の増加となりました。（資源エネルギー庁・石油市場動向調査委員会）

また、プロパンガス輸入価格は、中国や新興国の需要増加に加え、原油高を背景に年初より高騰し、高値にて推移しております。

その結果、卸売り価格は大幅に上昇しました。これにより小売各社は、販売競争の激化に起因する小売価格の軟化傾向と、販売価格転嫁へのタイムラグ、通増する仕入れコスト高という経営環境の中、収益面で厳しい経営を迫られております。

当社グループは厳しい環境の下、従来の営業方針の強化を図り、集合住宅分野の新規顧客獲得に全精力を注ぎました。大手ハウスメーカーより評価される技術力により、新規受注の増加、更にオーナー管理会社を含めメンテナンス、保安の確保、および安定供給に努め、信頼関係を確固たるものとしました。一方、お客様ニーズにきめ細かく対応する営業活動を強化し、千葉市内に簡易ガス事業による団地への供給を開始し、安定的に供給することに加え、サービスの高度、高質化を進めてまいりました。その結果、新規顧客の獲得増加を果たし、供給件数を前年同期比9.7%伸ばすことができました。また、販売数量は供給件数の伸びを主要因として厳冬という気候要因で前年同期比9.8%の増加となりました。

一方、プロパンガス仕入れ価格の記録的な高騰により、原価が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,775百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益844百万円（前年同期比4.3%減）となり、特別損益控除後の当期純利益は385百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

②次期連結会計年度の業績見通し（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

平成18年度（平成19年3月期）につきましては、企業収益の改善、設備投資の回復などの兆しがある一方、原油価格の高騰、為替相場の動向によっては引き続き厳しい経営環境になるものと思われます。このような経営環境のなか、当社グループは新5カ年計画「5・5・2・5」がスタートし、創立55周年に得意先件数25万件の達成に向けてグループの総力をあげ、全社一丸となり、目標達成に向け積極的に業務展開をしてまいります。

売上高につきましては、得意先件数の増加に伴い、ガス販売数量の増加が見込まれ、当連結会計年度に比べ、782百万円（前年同期比7.3%増）增收の11,557百万円となる見通しであります。

経常利益につきましては、当連結会計年度に比べ225百万円増（前年同期比26.6%増）の1,069百万円、当期純利益につきましては、当連結会計年度に比べ131百万円増（前年同期比33.9%増）の516百万円となる見通しであります。

・連結業績の見通し

（単位：百万円）

連結	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	11,557	1,069	516
平成18年3月期	10,775	844	385
前年同期比（%）	107.3	126.6	133.9

・個別業績の見通し

（単位：百万円）

個別	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	8,101	876	452
平成18年3月期	7,644	698	362
前年同期比（%）	106.0	125.4	124.5

なお、次期の配当金につきましては、1株につき10円を予定しております。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表時現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、経済情勢、市場の動向等にかかるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は443百万円（前年同期比2.3%減）となり、前連結会計年度より10百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,663百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益742百万円に、資金の支出を伴わない減価償却費1,225百万円の収入と法人税等支払額440百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,268百万円となりました。これは主にガス供給設備の取得による支出2,349百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は594百万円となりました。これは主に短期借入金の純増541百万円、割賦資産長期未払金の純増291百万円の収入と自己株式の取得による支出163百万円、配当金の支払い144百万円によるものです。

(3) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしもリスク要因に該当しない項目であっても、投資家の投資判断上重要または有益であると考えられる事項については、投資に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生を確認した上で、問題の発生及び発生した場合の対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外記載内容も併せて、慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営成績の季節的変動について

当社グループの主力商品でありますプロパンガスにつきましては、販売シーズンが冬期に集中していることから、売上高、営業損益が第4四半期を中心として偏る傾向があります。また、猛暑、冷夏、暖冬など気候要因によっても変動いたします。気候という自然条件の変動があった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新規開拓先がハウスメーカーへ依存していることについて

当社グループの新規顧客開拓は、その多くをハウスメーカーやマンション建設会社より紹介を受けております。そのため、当社グループ営業地域での新規住宅着工件数動向のほか、紹介先となっているハウスメーカー等の受注動向や営業方針によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ プロパンガスの輸入価格が販売価格に与える影響について

当社グループのガス事業の売上高の総売上高に占める割合は、平成18年3月期には96.7%となっております。プロパンガスは、その80%以上を中東諸国からの輸入に依存しており、中でもサウジアラビアからの輸入が最も多く、輸入価格は、同国のプロパンガス輸出会社であるサウジアラムコの発表するコントラクトプライス（CP）が基準となっております。プロパンガスの仕入価格は、CP及び為替の変動により影響を受けますが、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁するのにタイムラグが生じるため、当社グループの業績は、CP及び為替の変動による影響を受ける可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		467,369		456,776		
2. 受取手形及び売掛金		1,003,298		1,135,089		
3. たな卸資産		296,393		473,942		
4. 繰延税金資産		36,314		33,666		
5. その他	※2	332,083		467,456		
6. 貸倒引当金		△16,586		△24,678		
流動資産合計		2,118,873	16.7	2,542,253	18.0	423,379
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	379,869		416,084		
減価償却累計額		263,002	116,866	277,416	138,667	
(2) 機械装置及び運搬具		10,958,375		12,259,086		
減価償却累計額		5,263,005	5,695,370	6,168,828	6,090,258	
(3) 土地	※3		249,072		261,353	
(4) 賃貸用建物	※3	2,220,397		2,425,057		
減価償却累計額		849,988	1,370,408	943,379	1,481,677	
(5) 賃貸用土地	※3		1,847,924		2,045,369	
(6) 建設仮勘定			342,069		620,422	
(7) その他		106,824		108,013		
減価償却累計額		92,525	14,298	95,346	12,666	
有形固定資産合計		9,636,010	76.1	10,650,415	75.3	1,014,404
2. 無形固定資産						
営業権		100,639		67,093		
その他		18,997		20,901		
無形固定資産合計		119,637	0.9	87,994	0.6	△31,642
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	249,246		442,030		
(2) 繰延税金資産		261,521		158,077		
(3) その他		740,963		565,137		
(4) 貸倒引当金		△456,312		△309,184		
投資その他の資産合計		795,419	6.3	856,060	6.1	60,641
固定資産合計		10,551,067	83.3	11,594,470	82.0	1,043,403
資産合計		12,669,941	100.0	14,136,724	100.0	1,466,782

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)			対前年比
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	増減(千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,262,231			1,705,718			
2. 短期借入金	※3	165,400			706,800			
3. 1年以内返済予定長期借入金	※3	883,047			861,314			
4. 未払法人税等		252,222			136,065			
5. 賞与引当金		36,746			39,478			
6. 未払金		974,315			1,079,942			
7. その他	※2	90,922			96,505			
流動負債合計		3,664,885		28.9	4,625,824		32.7	960,939
II 固定負債								
1. 長期借入金	※3	2,292,816			2,383,970			
2. 長期未払金		1,662,526			1,856,997			
3. 退職給付引当金		15,834			16,972			
4. 役員退任慰労引当金		179,854			139,854			
5. その他		398,283			465,001			
固定負債合計		4,549,314		35.9	4,862,796		34.4	313,481
負債合計		8,214,199		64.8	9,488,620		67.1	1,274,420
(資本の部)								
I 資本金	※4	582,539	4.6		582,539	4.1		—
II 資本剰余金		411,699	3.2		411,699	2.9		—
III 利益剰余金		3,404,306	26.9		3,645,713	25.8		241,406
IV その他有価証券評価差額金		60,412	0.5		174,888	1.3		114,475
V 自己株式	※5	△3,216	△0.0		△166,736	△1.2		△163,519
資本合計		4,455,741	35.2		4,648,103	32.9		192,362
負債、少数株主持分及び資本合計		12,669,941	100.0		14,136,724	100.0		1,466,782

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	増減(千円)	
I 売上高		9,486,136	100.0	10,775,005	100.0	1,288,868	
II 売上原価		6,382,895	67.3	7,560,294	70.2	1,177,398	
売上総利益		3,103,240	32.7	3,214,710	29.8	111,470	
III 販売費及び一般管理費	※1	2,081,405	21.9	2,263,057	21.0	181,652	
営業利益		1,021,835	10.8	951,653	8.8	△70,182	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		943		989			
2. 受取配当金		1,700		2,017			
3. 雑収入		23,453	26,097	40,392	43,399	0.4	17,301
V 営業外費用							
1. 支払利息		156,256		144,832			
2. 雑損失		9,489	165,745	5,888	150,721	1.4	△15,024
経常利益			882,187		844,330	7.8	△37,856
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	23,895		37,038			
2. 貸倒引当金戻入額		5,760		1,276			
3. 訴訟和解金		—	29,655	43,240	81,554	0.8	51,899
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	7,674		5,776			
2. 固定資産除却損	※4	40,737		36,128			
3. 減損損失	※5	—		77,421			
4. リース契約解約損		—		64,280			
5. その他の特別損失		3,000	51,412	—	183,607	1.7	132,195
税金等調整前当期純利益							
法人税、住民税及び事業税		391,024	860,430	9.1	742,278	6.9	△118,152
法人税等調整額		5,491	396,516	4.2	28,409	3.3	△39,718
少数株主損失		△2,604	△0.0		356,797		2,604
当期純利益		466,518	4.9		—	3.6	△81,037

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高			411,699	411,699
II 資本剰余金期末残高			411,699	411,699
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高			3,063,906	3,404,306
II 利益剰余金増加高			466,518	385,480
当期純利益			466,518	385,480
III 利益剰余金減少高			126,117	144,074
配当金			126,117	144,074
IV 利益剰余金期末残高			3,404,306	3,645,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		860,430	742,278	△118,152
減価償却費		1,154,681	1,225,447	70,765
営業権償却		33,546	33,546	—
貸倒引当金の増減額		△5,952	△139,035	△133,083
退職給付引当金の増減額		3,834	1,138	△2,696
役員退職慰労引当金の増減額		—	△40,000	△40,000
受取利息及び受取配当金		△2,643	△3,007	△363
支払利息		156,256	144,832	△11,423
有形固定資産売却益		△23,895	△37,038	△13,143
有形固定資産売却損		7,674	5,776	△1,898
有形固定資産除却損		40,737	36,128	△4,609
減損損失		—	77,421	77,421
売上債権の増減額		△87,956	△131,790	△43,834
たな卸資産の増減額		△53,513	△177,548	△124,034
その他流動資産の増減額		△36,394	△94,078	△57,683
投資その他の資産の増減額		22,385	174,966	152,581
仕入債務の増減額		83,909	351,120	267,210
その他の流動負債の増減額		△36,437	6,182	42,619
その他の固定負債の増減額		62,517	66,717	4,200
その他		14,670	2,732	△11,938
小計		2,193,850	2,245,789	51,938
利息及び配当金の受取額		2,642	3,006	363
利息の支払額		△156,645	△144,675	11,970
法人税等の支払額		△294,711	△440,336	△145,625
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,745,136	1,663,783	△81,352

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	子会社株式の追加取得による支出	△10,000	—	10,000
	有形固定資産の取得による支出	△2,120,826	△2,349,402	△228,575
	有形固定資産の売却による収入	55,678	83,759	28,080
	無形固定資産の取得による支出	△2,316	△3,502	△1,186
	投資有価証券の取得による支出	△1,663	△1,625	37
	投資有価証券の売却による収入	3,000	—	△3,000
	出資金払込による支出	△78	—	78
	貸付による支出・回収による収入	79	1,860	1,781
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,076,126	△2,268,911	△192,785
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	短期借入金の純増減額	△235,600	541,400	777,000
	長期借入金の借入れによる収入	1,150,000	1,000,000	△150,000
	長期借入金の返済による支出	△880,606	△930,579	△49,972
	自己株式の取得支出	△2,340	△163,519	△161,179
	配当金の支払額	△126,117	△144,074	△17,956
	割賦資産長期未払金支払額	△847,778	△1,042,651	△194,872
	割賦資産長期未払金増加額	1,165,183	1,333,958	168,775
	財務活動によるキャッシュ・フロー	222,741	594,535	371,793
IV 現金及び現金同等物の増減額		△108,248	△10,592	97,656
V 現金及び現金同等物の期首残高		562,617	454,369	△108,248
VI 現金及び現金同等物の期末残高		454,369	443,776	△10,592

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 主要な連結子会社名 トーホクガス㈱ 札幌ガス㈱ ㈱クレックス三和 常総ガス㈱ フクシマガス㈱	連結子会社の数 主要な連結子会社名 トーホクガス㈱ 札幌ガス㈱ ㈱クレックス三和 常総ガス㈱ フクシマガス㈱
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社宮城ガス㈱は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、関係会社株式については、取得原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 商品…総平均法による原価法(但し、販売用不動産については個別法による原価法) 受注工事…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、関係会社株式については、取得原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 商品… 同左 受注工事… 同左 貯蔵品… 同左
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有形固定資産 当社及び連結子会社の減価償却の方法は以下のとおりであります。 建物及び賃貸用建物 定額法 機械装置 定率法 その他 定率法	イ 有形固定資産 当社及び連結子会社の減価償却の方法は以下のとおりであります。 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～13年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>10年～47年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、営業権については5年間で均等償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告13号）に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>二 役員退任慰労引当金</p> <p>役員の退任に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。</p> <p>役員退任慰労金について、平成11年5月6日開催の取締役会で、平成11年6月29日以降の在任期間については支給しない旨を決議しました。</p>	建物及び構築物	7年～38年	機械装置及び運搬具	4年～13年	賃貸用建物	10年～47年	<p>同左</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>二 役員退任慰労引当金</p> <p>役員の退任に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。</p>
建物及び構築物	7年～38年							
機械装置及び運搬具	4年～13年							
賃貸用建物	10年～47年							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は77,421千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の附加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が7,855千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券 7,500千円	※1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券 7,500千円
※2 消費税等の会計処理 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の会計処理 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。
※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物 102千円 土地 43,198千円 賃貸用建物 960,744千円 賃貸用土地 1,415,348千円 計 2,419,394千円	※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物 93千円 土地 43,198千円 賃貸用建物 856,408千円 賃貸用土地 1,281,260千円 計 2,180,960千円
(担保付債務) 短期借入金 61,000千円 1年以内返済予定長期借入金 415,687千円 長期借入金 1,377,076千円 計 1,853,763千円	(担保付債務) 短期借入金 402,000千円 1年以内返済予定長期借入金 804,414千円 長期借入金 1,293,912千円 計 2,500,326千円
※4 当社の発行済株式総数は普通株式7,208,000株であります。	※4 当社の発行済株式総数は普通株式14,416,000株であります。
※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,300株であります。	※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式220,270株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与・賞与	684,621千円	給与・賞与	744,131千円
賞与引当金繰入額	36,746	賞与引当金繰入額	39,478
退職給付費用	14,023	退職給付費用	12,123
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置	23,895千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置	37,038千円
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置	7,674千円	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置	5,776千円
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物	140千円	構築物	一千円
機械装置	30,192	機械装置	36,026
器具備品	6,312	器具備品	—
車両運搬具	616	車両運搬具	102
賃貸用建物	3,476	賃貸用建物	—
計	40,737	計	36,128
※5 減損損失			
当社グループは、賃貸不動産について、個別物件を単位として資産グループとしております。			
賃貸不動産に係る賃料水準の大幅な下落及び継続的な地価の下落により、当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産5件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失77,421千円として特別損失に計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失(千円)
千葉県 旭市	賃貸 アパート	賃貸用土地 賃貸用建物	16,769 922
石川県 加賀市	1戸建て 貸家	賃貸用土地 賃貸用建物	2,058 845
福島県 郡山市	賃貸 アパート	賃貸用土地 賃貸用建物	19,462 9,086
岩手県 北上市	賃貸 アパート	賃貸用土地 賃貸用建物	13,540 6,570
宮城県 黒川郡	1戸建て 貸家	賃貸用土地 賃貸用建物	2,435 5,732
合計			77,421
なお、回収可能価額は、路線価を基に実勢価額を加味して算定した正味売却価額から処分費用等を控除した額をもって算定いたしました。			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目的金額との関係	
(平成17年3月31日現在) (千円)	(平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	467,369
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,000
現金及び現金同等物	<u>454,369</u>
現金及び預金勘定	456,776
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,000
現金及び現金同等物	<u>443,776</u>

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)						
機械装置及び運搬具	1,076,686	655,098	421,587	機械装置及び運搬具	934,681	622,947	311,734						
(有形固定資産) その他	1,574,332	698,430	875,901	(有形固定資産) その他	1,725,057	631,023	1,094,034						
合計	2,651,019	1,353,529	1,297,489	合計	2,659,739	1,253,970	1,405,768						
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額									
1年内	443,762千円			1年内	463,258千円								
1年超	927,638千円			1年超	1,002,301千円								
合計	1,371,400千円			合計	1,465,559千円								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額									
支払リース料	519,870千円			支払リース料	561,680千円								
減価償却費相当額	449,552千円			減価償却費相当額	494,401千円								
支払利息相当額	75,383千円			支払利息相当額	57,681千円								
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左									
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左									
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引									
未経過リース料				未経過リース料									
1年内	1,337千円			1年内	165千円								
1年超	-			1年超	-								

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	131,715	235,450	103,734	140,010	433,530	293,520
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	131,715	235,450	103,734	140,010	433,530	293,520
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,668	4,295	△2,372	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,668	4,295	△2,372	—	—	—
合計		138,384	239,746	101,362	140,010	433,530	293,520

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,000	—	—	—	—	—

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,000	1,000

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
なお、適格退職年金は、明治生命保険相互会社の新企業年金保険契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
退職給付債務	96,992	104,981
年金資産	81,158	88,008
退職給付引当金	15,834	16,972

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用（注）	14,023	12,123
退職給付費用	14,023	12,123

（注）当社及び連結子会社は小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産（流動資産）	繰延税金資産（流動資産）
未払事業税 18,563	未払事業税 10,453
賞与引当金 15,101	賞与引当金 16,222
たな卸資産未実現利益 956	たな卸資産未実現利益 2,188
その他 1,692	その他 4,801
合計 36,314	合計 33,666
繰延税金資産（固定資産）	繰延税金資産（固定資産）
役員退任慰労引当金 72,661	役員退任慰労引当金 56,501
機械未実現利益 69,588	機械未実現利益 58,316
会員権評価損 132,523	会員権評価損 99,311
退職給付引当金 6,434	退職給付引当金 6,909
その他有価証券評価損 33,045	その他有価証券評価損 33,006
繰越欠損金 15,931	減損損失（貸貸用土地） 22,383
その他 1,587	減損損失（貸貸用建物） 8,481
小計 331,771	その他 2,303
評価性引当額 △15,931	合計 287,213
合計 315,840	繰延税金負債（固定）との相殺 △129,134
繰延税金負債（固定）との相殺 △54,319	繰延税金資産（固定）の純額 158,077
繰延税金資産（固定）の純額 261,521	
繰延税金負債（固定負債）	繰延税金負債（固定負債）
建物未実現利益 △7,991	△7,324
その他有価証券評価差額 △40,949	△118,631
その他 △5,379	△3,178
合計 △54,319	合計 △129,134
繰延税金資産（固定）との相殺 54,319	繰延税金負債（固定）との相殺 129,134
繰延税金負債（固定）の純額 0	繰延税金負債（固定）の純額 0
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.4%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.4%
(調整) 交際費等永久に損金・益金に算入されない項目 5.2	(調整) 交際費等永久に損金・益金に算入されない項目 5.7
均等割 0.7	均等割 0.8
評価性引当額の増加 △1.8	その他 1.2
その他 1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1	

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

最近 2 連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	ガス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,117,508	368,628	9,486,136		9,486,136
(2) セグメント間の内部売上高	904	960	1,864	(1,864)	-
計	9,118,412	369,588	9,488,000	(1,864)	9,486,136
営業費用	8,149,774	316,390	8,466,165	(1,864)	8,464,300
営業利益	968,637	53,198	1,021,835	-	1,021,835
II 資産、減価償却費及び資本的 、支出					
資産	9,412,506	3,260,115	12,672,621	(2,680)	12,669,941
減価償却費	1,105,808	82,419	1,188,228	-	1,188,228
資本的支出	1,609,257	482,987	2,092,244	-	2,092,244

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス・商品の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ガス事業	プロパンガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事等
不動産事業	不動産の販売及び仲介並びに管理

3. 会計処理方法の変更

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ガス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,414,905	360,099	10,775,005		10,775,005
(2) セグメント間の内部売上高	771	2,790	3,561	(3,561)	—
計	10,415,677	362,889	10,778,567	(3,561)	10,775,005
営業費用	9,536,237	290,676	9,826,914	(3,561)	9,823,352
営業利益	879,440	72,212	951,653	—	951,653
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	10,479,882	3,659,536	14,139,418	(2,694)	14,136,724
減価償却費	1,165,583	93,410	1,258,993	—	1,258,993
減損損失	—	77,421	77,421	—	77,421
資本的支出	1,650,305	481,547	2,131,852	—	2,131,852

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス・商品の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ガス事業	プロパンガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事等
不動産事業	不動産の販売及び仲介並びに管理

3. 会計処理方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり当連結会計年度より固定資産の減損会計を適用しております。これによる不動産事業における減損損失は77,421千円あります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	平山恒産㈱	千葉県船橋市	10,000	不動産事業	30.58	兼任1名	—	事務所家賃	118,628	—	—

(注) 1. 平山恒産㈱は、「他の関係会社」に該当しており、また当社代表取締役会長平山貞夫並びにその近親者が議決権の100%を保有している会社であることから、「主要株主が議決権の過半数を保有する会社」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」に該当しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	平山恒産㈱	千葉県船橋市	10,000	不動産事業	31.05	兼任1名	—	賃貸用土地・建物の購入 事務所家賃	214,089 115,489	—	—

(注) 1. 平山恒産㈱は、「他の関係会社」に該当しており、また当社代表取締役会長平山貞夫並びにその近親者が議決権の100%を保有している会社であることから、「主要株主が議決権の過半数を保有する会社」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」に該当しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 不動産事業における所有不動産の見直しによりアパート賃貸物件等を購入したものであり、土地については公示価格、近隣の売買を参考にし、建物は使用見積り原価により決定しており、支払条件は契約時手付金、引渡時残金一括支払あります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 618円54銭	1株当たり純資産額 327円43銭
1株当たり当期純利益金額 64円75銭	1株当たり当期純利益金額 27円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 平成17年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、 株式分割による新株式を発行しております。その内容は 「重要な後発事象」で開示しております。	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 平成17年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、 平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合 の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下の とおりとなっております。	
前連結会計年度	
1株当たり純資産額 309円27銭	
1株当たり当期純利益金額 32円38銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	466,518	385,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	466,518	385,480
期中平均株式数(株)	7,204,966	14,277,568

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>平成17年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 7,208,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; padding: 2px;">前連結会計年度</th><th style="text-align: center; padding: 2px;">当連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center; padding: 2px;">1株当たり純資産額 283.67円</td><td style="text-align: center; padding: 2px;">1株当たり純資産額 309.27円</td></tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 2px;">1株当たり当期純利益 26.38円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td><td style="text-align: center; padding: 2px;">1株当たり当期純利益 32.38円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td></tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 283.67円	1株当たり純資産額 309.27円	1株当たり当期純利益 26.38円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 32.38円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 283.67円	1株当たり純資産額 309.27円						
1株当たり当期純利益 26.38円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 32.38円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。						

5. 販売の状況

- (1) プロパンガスの販売は、集合住宅を中心とした一般家庭用及び業務用に販売いたします。また、物流面では、タンクローリー車により、他業者の充填基地の貯蔵タンクに受け入れ、当社グループまたは他業者の容器に充填して、直接消費者へ届けます。
- (2) ガス器具の販売は、一般消費者への直売であります。また、物流面では、当社グループの倉庫から直接現場へ届けております。
- (3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの 名称 区分	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前年同期比	
			%	
(ガス事業)				
プロパンガス	8,593,433	9,711,725	13.0	
ガス器具	265,891	262,477	△1.3	
ガス工事	69,586	128,452	84.6	
その他	188,595	312,250	65.6	
ガス事業合計	9,117,508	10,414,905	14.2	
(不動産事業)				
賃貸収入	368,628	360,099	△2.3	
合計	9,486,136	10,775,005	13.6	

(注) 1. プロパンガス・ガス器具及びガス工事等の相手先は、主に一般消費者であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。